

事業コード	0020401	政策コード	01	政策名	産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略						
事業名	植物工場による先端アグリビジネスシステム推進事業	施策コード	02	施策名	秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開						
		指標コード	04	施策目標(指標)名	電子部品・デバイス産業の技術力を活用した新たな事業展開						
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	班名	技術振興班	(tel)	2246	担当課長名	神部 秀行	担当者名	黒田逸人

評 価 対 象 事 業 の 内 容

1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 本県で蓄積されたものづくり技術や栽培技術に関する知見を応用し、空き工場の再利用と再生可能エネルギーの活用による省エネルギー型の植物工場を構築し、高付加価値な機能性野菜を効率的に生産するシステムを実証することで、円高等により深刻な影響を受けている県内製造業における新たな成長分野としての農商工連携のビジネスモデルを確立する。	5. 前回評価における指摘事項等
	指摘事項
	指摘事項への対応

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 全国の完全人工光型植物工場は、平成25年3月時点の125箇所から平成26年3月時点で165箇所と増加し、年々市場が拡大する傾向にある。また、民間調査会社によると、植物工場市場に関する市場規模は、平成25年199億19百万円から平成37年で1,056億90百万円まで拡大すると予測している。	6. 事業の内容 事業概要及び推進状況
	平成24年度に経済産業省の先端農業産業化システム実証事業に採択された事業であり、空き工場での省エネルギー型植物工場を活用して、本県における先端アグリビジネスを実証する取組である。県内企業によるコンソーシアムが実施主体となり、各企業が有する電子部品、省エネルギーに関する技術やIT技術等を活用し、省エネルギー型の植物栽培システムの構築を目指したものである。また、当該システムを活用し、高付加価値で市場競争力のある植物の栽培方法を確立することにより、本県における植物工場を活用した新しいビジネスモデルの提示に取り組んでいる。

2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: 年 月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) 満足度の状況 システムの構築だけでなく、低カリウム野菜、イチゴ、トマトといった複数の品目において栽培実証及びマーケティング調査ができたことから、栽培システムと栽培方法のセットでのビジネス展開に足掛かりを掴むことが出来ている。
--

3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 県内企業によるコンソーシアムが実施する空き工場での省エネルギー型植物工場による先端アグリビジネスシステムの実証により、植物工場を活用した新しい農商工連携のビジネスモデルを確立し実証することが目的であった。

4. 目的達成のための方法
事業の実施主体 県、産業技術センター、農業試験場、県立大学 等
事業の対象者・団体 先端的な農工連携の取組を行う企業 等
達成のための手段 経済産業省の先端農業産業化システム実証事業を活用して整備した植物工場実証事業所において、植物工場による新たなビジネスモデルの構築を目指す県内企業によるコンソーシアムの取組に必要な運営経費を補助するとともに、緊急雇用創出臨時対策基金事業(起業支援型地域雇用創造事業)を活用して機能性野菜等の栽培等を委託する。

事業費等		単位(千円)	
内 訳		当初計画事業費	最終事業費
植物工場による先端アグリビジネスシステム推進事業		49,537	48,536
事業費計		49,537	48,536
財源内訳	国庫補助金		
	県 債		
	そ の 他	15,335	17,324
	一 般 財 源	34,201	31,212

当初計画及び最終の事業費比較

最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.98)

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 事業の狙いと実施結果は次のとおりである。
 栽培管理システムの開発
 既存工場の転用によりインシャルコストを抑制しつつ、参画企業の電子部品や新エネルギー関連の製造技術及び生産管理技術、IT技術等を適用した省エネルギー型のシステムを構築している。
 栽培技術の確立
 秋田県立大学や農業試験場が有する機能性野菜等の栽培技術を活用し、作物の生育条件の検証・改善を実施している。
 マーケティング調査
 市場ニーズに合わせた作物への機能性の付与、価格設定、流通ルートの確保等に向けた市場調査や販路開拓を実施している。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名										指標の種類
指標式										成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当										
指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体		
目標a										
実績b										
b/a										
データ等の出典										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月										

指標名										指標の種類
指標式										成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当										
指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体		
目標a										
実績b										
a/b										
データ等の出典										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月										

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

指標を設定することが出来なかった理由
 新しいビジネスモデルの構築を目標としているため。

成果(見込まれる効果)
 県内企業に対し、ビジネスモデルの実証で得られたノウハウを提示し、関連産業の振興を図る。

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可			
効率的性の観点	a 達成率100%以上	b 達成率80%以上100%未満	c 達成率80%未満		A 1.0~ B 0.8~1.0 C ~0.8
	【b又はcの場合の理由】				
	指標を設定することができない事業である。				
総合評価	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可			A 1.0~ B 0.8~1.0 C ~0.8
	a 1.0~	b 0.8~1.0	c ~0.8		
	$\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] =$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】				
経済産業省の先端農業産業化システム実証事業と連携した県事業として、整備した施設を有効活用しながら、植物工場を活用した新しいビジネスモデルの構築、検証等を行う実証事業として、ハード、ソフト両面で支援することが出来たため、経済性は高かったものと判断する。					
A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)					
国事業と連携しながら、省エネルギー型植物栽培システムの構築と、当該システムを活用した機能性植物の栽培方法の確立に向けて生育条件の検証・改善の取組が実施できたことから、ハード・ソフトの両面で一貫した支援を行うことができた。これにより、新しいビジネスモデルの提示として、植物工場を検討している県内企業や研究会及びセミナーといった公場で実証成果を報告していくこととしている。					
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)					
政策評価委員会意見					

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	3		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	2		A

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		